

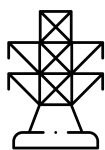


辺地共聴施設 相談支援窓口開設のお知らせ

総務省では、テレビ共同受信施設（辺地共聴施設）の老朽化等の課題について、総合的なご案内・解決案のご提示ができるよう、支援窓口（請負事業者：PwC コンサルティング合同会社）を開設し、相談受付を行っております。

辺地共聴施設相談支援窓口 Web サイト内相談フォームのほか、Eメール、電話からご相談・お問い合わせいただくことが可能ですので、是非ご利用ください。

共聴施設運営におけるこんなお悩みはありませんか？



設備更新をしたいが
進め方がわからない



老朽化に伴い廃止したいが
手続きが不明



補助金の申し込み方法が
わからない



今後の長期的な
運営が不透明

辺地共聴施設に関するご相談は、 相談フォーム・お電話・メールにて受け付けております（無料）

本窓口の運営は令和6年度総務省予算事業として実施するもので、令和7年3月31日までの開設を予定しています。お問い合わせをご希望される場合には、期間内にご連絡いただきますようお願いいたします。（同日以降、本 Web サイトの URL は廃止となります。）

辺地共聴施設相談支援窓口

運営：PwC コンサルティング合同会社



web サイト

<https://kyocho-support-r6.org/>

- ✓ 相談フォームからの各種お問い合わせ
- ✓ 辺地共聴施設整備支援事業の申請書式類のダウンロード
- ✓ 「よくある質問」の閲覧 ほか



アクセスはこちらから



お電話でのご相談

窓口①: 080-3716-0444

窓口②: 080-3526-4283

（受付時間：平日 9:00～17:00）



メールでのご相談

jp_cons_kyocho_support@pwc.com

※メール本文に以下をご記載ください。

- ・氏名 ・共聴施設名 ・相談者区分（共聴施設利用者、市区町村担当者、ケーブルテレビ事業者、施工業者）
- ・共聴施設所在地（市区町村まで記載） ・問い合わせ内容